一定の投資性金融商品の販売に係る

重要情報シート（個別商品編）

投資信託

1.商品等の内容（当社は、組成会社等の委託を受け、お客様に商品の販売の勧誘を行っています）	
金融商品の名称・種類	HSBC　インド・インフラ株式オープン
組成会社（運用会社）	HSBCアセットマネジメント株式会社
販売委託元	HSBCアセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能	「HSBC インド・インフラ株式マザーファンド」への投資を通じて、主にインド共和国のインフラに関連する株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	中長期での資産形成を目的とし、元本割れのリスクを許容する方。 この商品は新興国の株式等を主要投資対象としており、先進諸国の市場に比べ価格変動、為替変動が大きくなる可能性があることから、これらのリスクを許容し運用内容について十分ご理解いただける方。
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではありません。
クーリング・オフの有無	金融商品取引法第37条6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

（質問例）

① あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。

② この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。

③ この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個別の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

2.リスクと運用実績（本商品は、円建の元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）	
損失が生じるリスクの内容	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。インド株式等への投資部分に対しては、インドの税制に従って課税されます。 ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
〔参考〕 過去1年の収益率	-5.8%（2025年12月末現在）
〔参考〕 過去5年の収益率	平均35.0% ／最低-16.0%（2025年7月）／最高101.5%（2021年3月） （2021年1月～2025年12月の各月末における直近1年間の数字）

※ 損失リスクの内容の詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「投資リスク」の項目、運用実績の詳細は【交付目論見書】の「運用実績」の項目に記載しています。

（質問例）

④ 上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。

⑤ 相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

3.費用（本商品の購入または保有には、費用が発生します）	
購入時に支払う費用（販売手数料など）	お申込金額（*）に応じて、下記の手数料率を約定金額（投資に回った元本金額（基準価額×申込口数））に乗じて得た金額がかかります。 お申込金額 / 手数料率 1,000万円未満 / 3.30%（税抜3.00%） 1,000万円以上1億円未満 / 2.20%（税抜2.00%） 1億円以上 / 1.10%（税抜1.00%） ＊ お申込金額：約定金額にお申込手数料およびお申込手数料にかかる消費税相当額を加算した金額 ※ オンライントレードでご購入いただくと、上記お申込手数料より0.5%（課税前）割引いたします。 （投信るいとう自動積立取引による購入を除きます。） ※ オンライントレードの1回あたりの約定金額上限は3,000万円です。
継続的に支払う費用（信託報酬など）	信託報酬：年2.09%（税抜年1.90%）以内 詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。 その他費用・手数料等が実費でファンドから支払われます。これらは事前に料率、上限等を表示することはできません。
運用成果に応じた費用（成功報酬など）	ありません。

※ 上記以外に生じる費用を含めて詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「ファンドの費用・税金」の項目に記載しています。

（質問例）
⑥ 私がこの商品に〇〇万円投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
⑦ 費用が安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。
⑧ 上記費用について、何の対価か説明してほしい。

4.換金・解約の条件（本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります）
この商品の償還期限はありません。ただし、繰上償還の場合があります。
この商品に解約手数料は生じませんが、解約した際に発生する有価証券売買コスト等、残存受益者への影響を低減する目的で換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.50%の率を乗じて得た額（信託財産留保額）を頂戴し、信託財産内に留保致します。
信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。また、市場の閉鎖、海外の銀行の休業日の場合等、換金・解約ができないことがあります。

※ 詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「手続・手数料等」の項目に記載しています。

（質問例）
⑨ 私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

5.当社の利益とお客様の利益が反する可能性
当社はお客様が支払う信託報酬のうち、組成会社等から年0.77%（税抜年0.70%）の手数料をいただきます。これは購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価です。
当社は、この商品の組成会社等との間で資本関係等の特別な関係はありません。
当社の営業員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されるような場合はありません。

※ 利益相反管理方針の概要については、当社ホームページをご覧ください。
https://www.82sec.co.jp/info/images/conflict.pdf

（質問例）
⑩ あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。

6.租税の概要（NISA成長投資枠、NISAつみたて投資枠、iDeCoの対象か否かもご確認ください）
分配時：配当所得として課税（普通分配金に対して20.315%）
換金（解約）時及び償還時：譲渡所得として課税（換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%
NISA成長投資枠対象商品です。（当社ではiDeCoの取扱いはございません）

※ 上記は個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。
※ 法人の場合は上記と異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「ファンドの費用・税金」の項目に記載しています。

7.その他参考情報（契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください）	
当社が作成した目論見書補完書面	【該当銘柄のURL】 https://www.82sec.co.jp/product/images/materials/hsbc_1.pdf ※ PDF形式で掲載しています。 ※ オンライントレードのお客さまはお取引の画面上でもご確認いただけます。
組成会社（運用会社）が作成した交付目論見書	【該当銘柄のURL】 https://ficom2.artis-asp.jp/a736563383/documents/5131109A/kk ※ PDF形式で掲載しています。 ※ オンライントレードのお客さまはお取引の画面上でもご確認いただけます。

※交付目論見書、目論見書補完書面、重要情報シートは、ご希望がございましたら紙でもお渡しします。

【お願い】 各項目の下部にある（質問例）のように、ご不明点や疑問点については担当の営業員にお尋ねください。

2026年3月17日

八十二証券